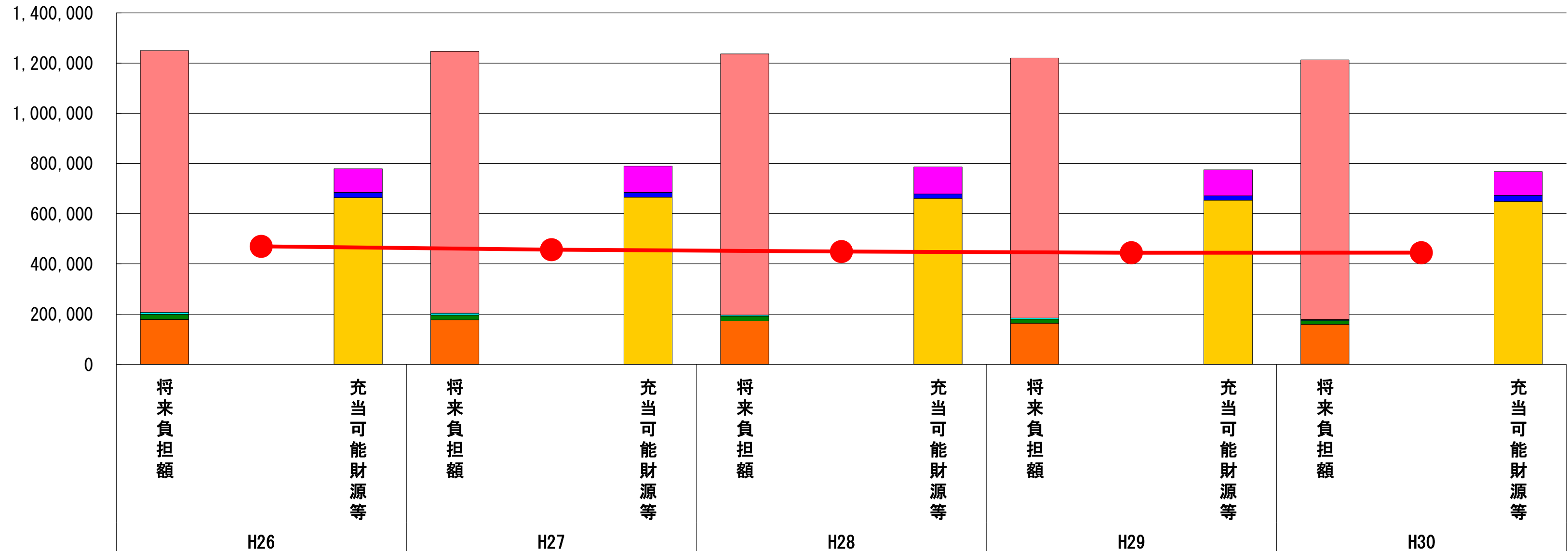


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

愛媛県

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,043,043	1,043,080	1,040,465	1,035,115	1,034,725
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,322	6,150	4,786	4,199	3,493
	公営企業債等繰入見込額		21,404	19,709	17,992	16,462	15,717
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		178,565	177,507	172,919	163,473	157,510
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	13	484	475	1,688
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		94,122	104,887	108,176	103,256	95,322
	充当可能特定歳入		20,482	19,167	18,032	18,799	23,782
	基準財政需要額算入見込額		664,613	665,802	661,278	652,965	648,529
(A) - (B)	将来負担比率の分子		470,139	456,602	449,160	444,704	445,499

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、交付税措置のある臨時財政対策債の残高増加により高止まりしているものの、事業の計画的な執行により建設地方債等の残高は減少している。このほか、職員数の減等により、退職手当負担見込額が減少している。

一方、財政調整基金等の取り崩しにより、充当可能基金が減少した。

今後も、将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。